

証券コード 6823
平成29年6月5日

株 主 各 位

東京都国分寺市東元町三丁目20番41号

リオン株式会社

代表取締役社長 清水 健一

第96期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時（午前9時より受付開始）
 2. 場 所 東京都国分寺市東元町三丁目20番41号
リオン株式会社 本社大会議室
 3. 目 的 事 項
 - 報告事項 1. 第96期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

[ご案内]

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 当日は軽装(クールビズ)にて実施させていただきますので、株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本通知の添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイトにて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 本招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。
 - ・業務の適正を確保するための体制
 - ・業務の適正を確保するための体制の運用状況
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・個別注記表

《当社ウェブサイト》 <http://www.rion.co.jp/>

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の持ち直しにより輸出が回復しましたが、欧米の政治情勢に対する不確実性の高まりや為替変動による影響への警戒感から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器の販売が好調に推移したことに加え、補聴器の売上高が前期を上回ったことから、売上高は191億9,415万円（前期比1.8%増）と、前期と比べて増収となりました。利益面につきましては、補聴器の販促活動に伴う販売費が増加した影響等により、営業利益は18億6,757万円（前期比17.7%減）、経常利益は19億5,733万円（前期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億850万円（前期比11.6%減）と、減益となりました。なお、遊休資産に係る減損損失を特別損失に計上しましたが、特別利益に計上した投資有価証券売却益がほぼ同額であったことから、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

企業集団の部門別概況

[医療機器事業]

補聴器では、第1四半期において個人消費マインドの停滞などにより販売が伸び悩みましたが、平成28年7月に多数の新製品を発売したことに加え、積極的な販促活動の展開や、販売子会社（東京リオネット販売株式会社）を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前期を上回りました。医用検査機器では、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータのうち高額商品の販売が好調に推移したものの、総合病院、大学病院等に対する大型の聴力検査室の販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前期には及びませんでした。

医療機器事業の売上高は113億7,355万円（前期比0.2%増）、営業利益は10億61万円（前期比33.1%減）となり増収減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事の増加に伴い、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したものの、国内の自動車関連工場等における設備投資が低調であったほか、年度末にかけて見込んでいた大口案件が伸び悩んだことから、売上高は前期を下回りました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場における旺盛な設備投資意欲により、主に海外において最先端機種を中心に液中微粒子計の販売が好調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

環境機器事業の売上高は78億2,059万円（前期比4.1%増）、営業利益は8億6,695万円（前期比12.3%増）となり増収増益となりました。

- ① 企業集団の販売の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 事業	第 93 期 平成26年 3 月期	第 94 期 平成27年 3 月期	第 95 期 平成28年 3 月期	第 96 期 平成29年 3 月期 (当連結会計年度)
医療機器事業	11,293,443	11,121,991	11,345,314	11,373,552
環境機器事業	7,216,633	7,636,488	7,513,824	7,820,599
合計	18,510,076	18,758,479	18,859,138	19,194,152

- ② 当社の販売の状況の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 事業	第 93 期 平成26年 3 月期	第 94 期 平成27年 3 月期	第 95 期 平成28年 3 月期	第 96 期 平成29年 3 月期 (当事業年度)
医療機器事業	9,314,570	9,161,356	9,332,625	8,964,868
環境機器事業	5,804,891	6,146,582	6,081,041	6,355,640
合計	15,119,462	15,307,939	15,413,667	15,320,508

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては7億5,526万円の設備投資を行いました。これらは通常の設備更新等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特に記載すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は5億5,252万円となり、前連結会計年度末と比べて5億6,671万円減少いたしました。

(4) 対処すべき課題

① 海外市場の開拓

当社がさらなる業容の拡大を図るためには、海外において販路の拡大に取り組むことが当面の課題であります。特に東南アジアには日本のビジネスモデルを輸出する余地が残されておりますので、我が国における経験を踏まえ、聴力検査の普及、騒音制御の法制化への協力など、相手国の状況に合わせた取り組みを進めてまいります。

② 製品競争力の強化

製品の競争力を高めるために、基本性能の向上のみならず付加機能の拡充にも取り組みます。充電式の補聴器やスマートフォンから制御する補聴器、オーディオメータのコードレス化、騒音・振動計測に用いるアプリケーションの拡充などを行ってまいります。

③ 技術革新

世はまさにAI（人工知能）の時代を迎えようとしています。様々なものがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の時代でもあります。これらの新技術が既存事業に及ぼす影響を注意深く分析し、積極的なイノベーションを模索していくことが、当社の未来にとって重要なテーマであると認識しております。

今後も自前の技術だけにこだわらずに、連携する技術の幅を広く持ち、発想の転換を行い、企業としての柔軟な姿勢を保ち続けてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

期別 科目	第 93 期 平成26年 3 月期	第 94 期 平成27年 3 月期	第 95 期 平成28年 3 月期	第 96 期 平成29年 3 月期 (当連結会計年度)
売上高(千円)	18,510,076	18,758,479	18,859,138	19,194,152
経常利益(千円)	2,241,345	2,413,885	2,370,450	1,957,331
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,316,169	1,427,042	1,594,108	1,408,501
1株当たり当期純利益	112円45銭	117円47銭	129円99銭	114円72銭
総資産(千円)	25,000,366	25,691,183	25,677,687	25,919,436
純資産(千円)	14,619,258	15,685,806	17,039,130	17,962,163

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
リオン金属工業株式会社	10,000千円	100%	当社製品の製造
九州リオン株式会社	90,000千円	100%	当社製品の製造・販売
関東リオン株式会社	10,000千円	100%	当社製品の販売
リオンサービスセンター株式会社	30,000千円	100%	当社製品のサービス
リオンテクノ株式会社	30,000千円	100%	当社製品の製造・サービス
東海リオン株式会社	80,000千円	90%	当社製品の販売
東京リオネット販売株式会社	3,000千円	100%	当社製品の販売

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、医療機器及び環境機器の開発、製造、販売並びにサービスを事業内容としており、各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業名	主要製品
医療機器事業	<p>[補聴器・関連機器] オーダーメイド補聴器、既製耳あな型補聴器、耳かけ型補聴器、ポケット型補聴器、難聴者訓練用機器、難聴者生活用関連機器、補聴器特性試験装置</p> <p>[医用検査機器] オージオメータ、インピーダンスオージオメータ、電子カルテ関連システム、耳管機能検査装置、眼振計、聴力検査室、耳音響放射検査装置、誘発反応検査装置</p>
環境機器事業	<p>[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、周波数分析器、記録計、地震計、音響振動計測システム製品、粘度計、航空機騒音監視システム</p> <p>[微粒子計測器] 気中微粒子計、液中微粒子計、生物粒子計数器、微粒子計測システム製品</p>

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名 称	所 在 地
本 社 工 場	東京都国分寺市東元町3-20-41
リ オ ネ ッ ト セ ン タ ー	東京都渋谷区代々木2-7-7
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市太白区南大野田25-13
東 京 営 業 所	東京都文京区本郷2-27-8
東 海 営 業 所	愛知県名古屋市中区丸の内2-3-23
西 日 本 営 業 所	大阪府大阪市北区梅田2-5-5

② 子会社

会 社 名	所 在 地
リ オ ン 金 属 工 業 株 式 会 社	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎1323-1
九 州 リ オ ン 株 式 会 社	福岡県福岡市博多区冷泉町5-18
関 東 リ オ ン 株 式 会 社	埼玉県さいたま市浦和区仲町3-11-2
リ オ ン サ ー ビ ス セ ン タ ー 株 式 会 社	東京都八王子市兵衛2-22-2
リ オ ン テ ク ノ 株 式 会 社	東京都八王子市兵衛2-22-2
東 海 リ オ ン 株 式 会 社	愛知県名古屋市中区新栄町2-9
東 京 リ オ ネ ッ ト 販 売 株 式 会 社	東京都渋谷区渋谷2-22-7

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業名	従業員数
医療機器事業	494 (96) 名
環境機器事業	247 (33) 名
共通	90 (17) 名
合計	831 (146) 名

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。
2. 臨時従業員（パートタイマー、契約社員、再雇用及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く）は、年間平均雇用人員数を（ ）内に外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末と比較して従業員数が65名増加しております。主な理由は、当連結会計年度より東京リオネット販売株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数
480名	40.8才	17.0年

- (注) 従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く）であります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	167,350千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	153,750千円
株式会社三井住友銀行	133,718千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 32,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,294,400株
(自己株式17,136株を含む。)
- (3) 株 主 数 5,673名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
一 般 財 団 法 人 小 林 理 学 研 究 所	3,130,700株	25.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	638,400株	5.20%
リ オ ン 取 引 先 持 株 会	554,500株	4.52%
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND	393,600株	3.21%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	328,000株	2.67%
リ オ ン 従 業 員 持 株 会	234,800株	1.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	217,500株	1.77%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	215,300株	1.75%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	210,000株	1.71%
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	200,000株	1.63%

(注) 持株比率は、自己株式17,136株を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	清 水 健 一	
取 締 役 会 長	井 上 清 恆	一般財団法人小林理学研究所評議員 一般社団法人日本補聴器工業会理事長
常 務 取 締 役	大 内 武 彦	事業支援本部長
取 締 役	岩 橋 清 勝	環境機器事業部長 兼上海理音科技有限公司董事長
取 締 役	若 林 友 晴	医療機器事業部長
取 締 役	築 野 元 則	築野食品工業株式会社プロジェクト開発室長 築野開発株式会社取締役副社長
取 締 役	河 口 正 人	株式会社アサカ顧問
取 締 役	三 入 稔	MCフードスペシャリティーズ株式会社常勤監査役
常 勤 監 査 役	山 内 和 臣	
監 査 役	石 谷 勉	弁護士（石谷法律事務所）
監 査 役	佐久間 善 弘	公認会計士（佐久間公認会計士事務所）

- (注) 1. 取締役築野元則、河口正人、三入稔の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役石谷勉及び佐久間善弘の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役佐久間善弘氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当期中の取締役及び監査役の異動
- (1) 山下充康氏は、平成28年5月24日付で取締役を退任いたしました。
- (2) 河口正人及び三入稔の両氏は、平成28年6月24日開催の第95期定時株主総会において取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (4名)	153,255千円 (16,500千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	25,920千円 (9,120千円)
計	12名	179,175千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬の限度額は、平成10年6月26日開催の第77期定時株主総会において年額250,000千円と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬の限度額は、平成4年6月19日開催の第71期定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
 各社外役員の兼職先と当社の間には、重要な取引その他の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	築 野 元 則	当事業年度開催の取締役会には、17回中16回出席し、国際的な経験と幅広い知見に基づき、経営全般にわたる発言を行っております。
社外取締役	河 口 正 人	平成28年6月24日就任後に開催された取締役会13回全てに出席し、豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般にわたる発言を行っております。
社外取締役	三 入 稔	平成28年6月24日就任後に開催された取締役会13回全てに出席し、経営や法務における豊富な経験に基づき、経営全般にわたる発言を行っております。
社外監査役	石 谷 勉	当事業年度開催の取締役会には17回全てに出席し、監査役会には18回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	佐久間 善 弘	当事業年度開催の取締役会には17回全てに出席し、監査役会には18回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 24,000千円 |
| ② 会計監査人に当社及び子会社が支払う報酬等の合計額 | 24,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務の執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうか検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の監査業務の適格性及び職務の執行において、その職責を果たすうえで重要な疑義を抱く事象が生じた場合、または会計監査人の監査体制、品質管理、独立性等を勘案し、会計監査人を変更することが妥当であると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程する方針であります。

(4) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日に金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)の処分を受けております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,827,299	流 動 負 債	3,639,714
現金及び預金	3,660,018	支払手形及び買掛金	1,529,861
受取手形及び売掛金	5,806,391	1年内返済予定の長期借入金	439,112
たな卸資産	3,624,536	未払法人税等	186,707
前払費用	144,777	未払消費税等	37,265
未収入金	8,971	未払費用	263,019
繰延税金資産	512,137	賞与引当金	832,516
その他	89,806	製品保証引当金	168,285
貸倒引当金	△19,338	返品調整引当金	50,529
固 定 資 産	12,092,137	その他	132,417
有 形 固 定 資 産	9,351,275	固 定 負 債	4,317,559
建物及び構築物	2,054,403	長期借入金	56,250
機械装置及び運搬具	237,962	退職給付に係る負債	2,598,495
工具、器具及び備品	630,525	再評価に係る繰延税金負債	1,510,131
土地	6,217,194	その他	152,681
建設仮勘定	162,683		
その他	48,506	負 債 合 計	7,957,273
無 形 固 定 資 産	740,871	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	288,346	株 主 資 本	14,265,725
ソフトウェア仮勘定	415,700	資本金	2,014,613
その他	36,823	資本剰余金	2,438,112
投 資 そ の 他 の 資 産	1,999,990	利益剰余金	9,823,138
投資有価証券	887,952	自己株式	△10,138
長期貸付金	763	その他の包括利益累計額	3,696,438
長期前払費用	69,035	其他有価証券評価差額金	347,397
敷金及び保証金	176,548	土地再評価差額金	3,416,862
繰延税金資産	658,020	退職給付に係る調整累計額	△67,822
その他	210,116		
貸倒引当金	△2,447	純 資 産 合 計	17,962,163
資 産 合 計	25,919,436	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,919,436

(注) 表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高						19,194,152
売上原価						9,009,099
売上総利益						10,185,052
販売費及び一般管理費						8,317,480
営業利益						1,867,571
営業外収益						
受取利息				3,311		
受取配当金				17,762		
受取家賃				48,204		
雑収入				54,996		124,275
営業外費用						
支払利息				6,403		
支払手数料				23,954		
雑支出				4,156		34,514
経常利益						1,957,331
特別利益						
固定資産売却益				304		
投資有価証券売却益				207,632		207,936
特別損失						
減損損失				191,045		
固定資産除却損				12,873		203,919
税金等調整前当期純利益						1,961,349
法人税、住民税及び事業税				507,555		
法人税等調整額				45,292		552,848
当期純利益						1,408,501
親会社株主に帰属する当期純利益						1,408,501

(注) 表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,534,559	流動負債	3,211,591
現金及び預金	2,462,757	買掛金	1,504,567
受取手形	1,683,977	1年内返済予定の長期借入金	439,112
売掛金	3,613,572	未払金	71,363
たな卸資産	3,224,950	未払費用	196,509
前払渡	72,670	未払法人税等	110,215
前払費用	98,007	前受金	2,358
未収入金	10,228	預り金	32,863
繰延税金資産	378,091	賞与引当金	625,766
その他の資産	6,003	製品保証引当金	168,285
貸倒引当金	△15,699	返品調整引当金	47,259
固定資産	11,818,656	その他の負債	13,291
有形固定資産	8,787,728	固定負債	4,034,921
建物	1,682,192	長期借入金	56,250
構築物	26,516	再評価に係る繰延税金負債	1,510,131
機械及び装置	230,859	退職給付引当金	2,326,647
工具、器具及び備品	529,847	長期預り保証金	54,025
土地	6,136,415	その他の負債	87,866
建設仮勘定	135,817	負債合計	7,246,512
その他の資産	46,078	純資産の部	
無形固定資産	695,772	株主資本	12,342,442
特許権	46	資本	2,014,613
商標権	208	資本剰余金	2,438,112
ソフトウェア	279,781	資本準備金	2,438,112
ソフトウェア仮勘定	414,506	利益剰余金	7,899,855
その他の資産	1,229	利益準備金	162,400
投資その他の資産	2,335,156	その他利益剰余金	7,737,455
投資有価証券	753,611	別途積立金	3,950,000
関係会社株	340,034	圧縮記帳積立金	93,039
関係会社長期貸付金	648,936	繰越利益剰余金	3,694,415
長期前払費用	60,585	自己株式	△10,138
敷金及び保証金	76,196	評価・換算差額等	3,764,260
保険積立金	184,674	その他有価証券評価差額金	347,397
繰延税金資産	571,810	土地再評価差額金	3,416,862
その他の資産	1,825	純資産合計	16,106,703
貸倒引当金	△302,518	負債・純資産合計	23,353,216
資産合計	23,353,216		

(注) 表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高										15,320,508
売上原価										8,113,454
売上総利益										7,207,053
販売費及び一般管理費										5,834,634
営業利益										1,372,418
営業外収益										
受取利息								6,439		
受取配当金								348,753		
受取家賃								109,047		
雑収入								60,008		524,249
営業外費用										
支払利息								6,320		
貸倒引当金繰入								27,233		
支払手数料								5,218		
雑支出								12,974		51,746
経常利益										1,844,922
特別利益										
投資有価証券売却益								207,632		207,632
特別損失										
減損損失								191,045		
固定資産除却損								12,359		203,404
税引前当期純利益										1,849,149
法人税、住民税及び事業税								341,076		
法人税等調整額								44,520		385,596
当期純利益										1,463,553

(注) 表示金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

リオン株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫 ㊤
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 ㊤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

リオン株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、会社の状況の把握と重要案件の審議経過を聴取するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

リオン株式会社 監査役会

常勤監査役 山内和臣 ㊟

監査役(社外監査役) 石谷勉 ㊟

監査役(社外監査役) 佐久間善弘 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の業績傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその額

当社普通株式1株につき金15円

配当総額 184,158,960円

(ご参考) 中間配当を含めた年間配当金は1株につき金30円、年間の配当総額は368,317,920円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日

2. 剰余金処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 370,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 370,000,000円

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(8名)は本総会終結の時をもって任期満了となります。取締役会において迅速な意思決定を行うため、2名減員となる取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当社はコーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の構成や員数を検討してまいりました。本議案が原案どおり承認された場合、当社の取締役に占める独立役員割合は、引き続き3分の1以上となります。

なお、現任の社外取締役である三入稔氏につきましては、経営や法務における豊富な経験を当社の経営に生かしていただくため、当社の執行役員として業務の執行を担っていただくことといたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	しみず けんいち 清水 健一 (昭和28年10月22日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理統括部経理部長 平成15年6月 当社取締役経営管理統括部長 平成18年7月 当社常務取締役管理統括部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 管理支援本部長兼グループ経営戦略室長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員事業支援本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	24,000株
[取締役候補者とした理由] 候補者は、管理部門、経営戦略部門の責任者を歴任し、平成27年4月からは代表取締役社長として当社グループの経営をリードしております。取締役会においては、議長として適切な議事運営を行うとともに、その豊富な経験と実績に基づき重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。引き続き取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断し、候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	おおうち たけひこ 大内 武彦 (昭和26年8月9日生)	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年5月 当社出向営業統括部マーケティング部長 平成15年3月 当社入社営業統括部マーケティング部長 平成15年4月 当社経営管理統括部副統括部長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年6月 当社取締役聴能営業統括部長 平成22年4月 当社上席執行役員医療機器事業部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員医療機器事業部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員事業支援本部長 平成27年6月 当社常務取締役事業支援本部長(現任)	23,100株
[取締役候補者とした理由] 候補者は、営業部門、経営企画、医療機器事業の責任者を歴任し、現在は事業支援本部長としてグループ全体のガバナンス強化やリスク管理に尽力しております。各部門における豊富な経験と実績に基づき、引き続き取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断し、候補者としております。			
3	いわはし きよかつ 岩橋 清勝 (昭和31年12月3日生)	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術統括部計測器技術部長 平成22年4月 当社執行役員環境機器事業部開発部長 平成23年6月 当社上席執行役員環境機器事業部副事業部長 平成25年4月 当社上席執行役員環境機器事業部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員環境機器事業部長 平成27年6月 当社取締役環境機器事業部長 平成28年12月 当社取締役環境機器事業部長 兼上海理音科技有限公司董事長(現任)	12,100株
[取締役候補者とした理由] 候補者は、計測器の技術開発部門の要職を歴任し、現在は環境機器事業部の事業部長として当社の成長戦略をリードしております。その豊富な経験と実績に基づき、引き続き取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断し、候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	わかばやし ともはる 若林 友晴 (昭和33年2月19日生)	昭和61年7月 当社入社 平成19年4月 当社技術統括部計測器技術部次長 平成22年4月 当社グループ経営戦略室グループ企画部長 平成24年4月 当社医療機器事業部開発部長 平成27年4月 当社上席執行役員医療機器事業部長 平成27年6月 当社取締役医療機器事業部長(現任)	5,200株
	[取締役候補者とした理由] 候補者は、計測器の開発部門、経営戦略、医療機器の開発部門の責任者を歴任し、現在は医療機器事業部の事業部長として、当社グループの成長戦略をリードしております。その豊富な経験と実績に基づき、引き続き取締役としての役割を十分に遂行できるものと判断し、候補者としております。		
5	つの 野 もとのり 築野 元則 (昭和32年8月11日生) [在任期間2年] [社外] [独立]	昭和56年4月 海外経済協力基金入社 平成4年10月 外務省出向(在ベトナム日本大使館) 平成6年10月 同基金ハノイ駐在員 平成15年4月 国際協力銀行パリ首席駐在員 平成18年4月 同行開発第4部長 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構(JICA)ベトナム事務所長 平成25年6月 同機構関西国際センター所長 平成27年4月 築野食品工業株式会社入社 同社プロジェクト開発室長(現任) 築野開発株式会社取締役副社長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	600株
	[社外取締役候補者とした理由] 候補者は、独立行政法人国際協力機構(JICA)をはじめ各機関において要職を歴任されており、その豊富な経験と幅広い知見により、客観的視点から適切な監督・助言を頂いております。当社の企業価値向上とコーポレートガバナンス強化に必要な人材と判断し、引き続き社外取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	かわぐち まさと 河 口 正 人 (昭和26年4月1日生) [在任期間1年] <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立	昭和48年4月 日本放送協会入局 平成13年7月 同協会技術局開発センター長 平成22年10月 財団法人NHKエンジニアリングサービス (現・一般財団法人NHKエンジニアリング システム) 理事長 平成27年6月 同財団特別経営主幹 平成28年4月 株式会社アサカ 顧問(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	200株
[社外取締役候補者とした理由] 候補者は、日本放送協会(NHK)や一般財団法人NHKエンジニアリングシステムにおいて要職を歴任され、その豊富な経験と幅広い知見により、適切な監督・助言を頂いております。当社の企業価値向上とコーポレートガバナンス強化に必要な人材と判断し、引き続き社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 築野元則氏及び河口正人氏は、社外取締役候補者であります。
 当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、築野元則氏及び河口正人氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。両氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役佐久間善弘氏が任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び当社における地位 並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
佐久間 善弘 (昭和41年3月24日生) [在任期間4年] <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立	平成4年3月 公認会計士登録 平成18年7月 佐久間公認会計士事務所開設(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	200株
[社外監査役候補者とした理由] 候補者は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その豊富な経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために様々な助言、提言をいただいております。当社のコーポレートガバナンス強化に必要な人材と判断し、引き続き社外監査役候補者としております。		

- (注) 1. 佐久間善弘氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐久間善弘氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、佐久間善弘氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。当社は、同氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役全員（2名）は、本総会開始の時をもって効力が失効いたしますので、補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠監査役候補者は次のとおりとし、監査役山内和臣氏の補欠として小島雅光氏、社外監査役石谷勉氏及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の佐久間善弘氏の補欠として小川浩賢氏といたします。

補欠監査役の予選の効力は、定款の定めにより、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

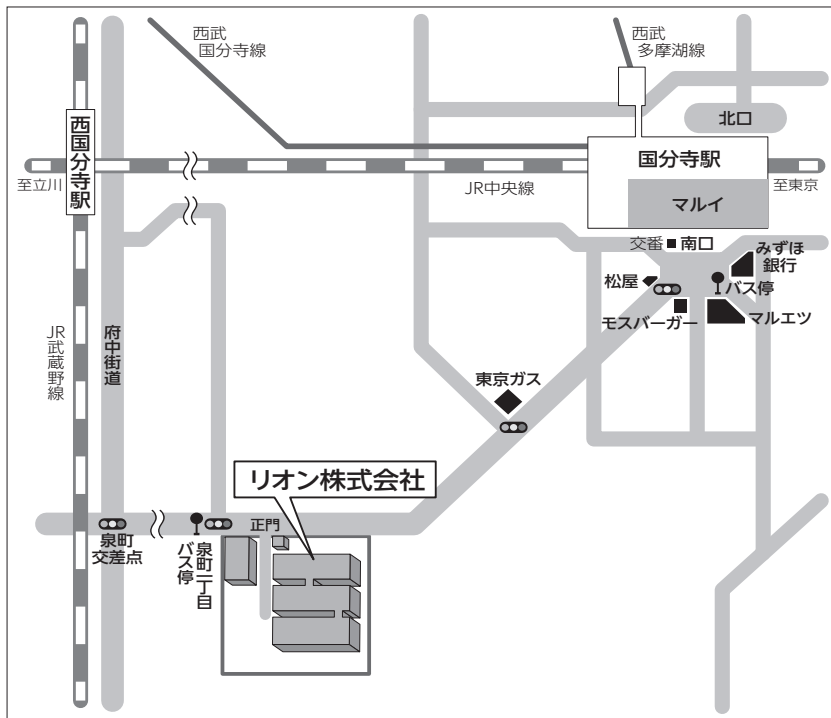
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び当社における地位 並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	こじま まさてる 小島 雅光 (昭和36年11月15日生) [新任]	昭和60年4月 当社入社 平成24年4月 当社事業支援本部法務室長 平成26年4月 当社監査部長(現任)	1,500株
	[補欠監査役候補者とした理由] 候補者は、法務部門における豊富な経験と知見を有しており、現在は監査部長として当社グループのガバナンス強化やリスク管理の向上に注力しております。当社のコーポレートガバナンス強化に適切な人材と判断し、新たに補欠監査役として選任をお願いするものであります。		
2	おがわ ひろまさ 小川 浩賢 (昭和38年11月21日生) [社外][独立]	平成5年4月 東京第二弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 平成12年1月 小島国際法律事務所パートナー(現任) 平成17年6月 当社補欠監査役(現任)	—
	[補欠監査役候補者とした理由] 候補者は、弁護士としての豊富な実務経験を通じて、幅広い分野において高い見識を有しております。当社のコーポレートガバナンス強化に適切な人材と判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 小川浩賢氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。
3. 当社は、小島雅光氏及び小川浩賢氏が監査役に就任した場合、両氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

以上

株主総会会場 〈ご案内地図〉

東京都国分寺市東元町三丁目20番41号
リオン株式会社 本社（大会議室）



- JR国分寺駅南口から徒歩10分
- JR国分寺駅南口3番バス乗り場「総合医療センター」行き乗車
「泉町一丁目」下車 徒歩1分
- 西国分寺駅から徒歩15分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。